

令和元年度・令和2年度

令和元年12月31日に中国当局からWHOへ原因不明の肺炎発生が報告されて以降、新型コロナウイルス感染症は世界的な拡大を見せました。国内においても、令和2年1月16日に神奈川県内で日本で1例目となる新型コロナウイルスの感染が確認されて以降、徐々に感染が拡大し、本市においても、緊急事態宣言の発出に伴う休業要請や営業時間の短縮、また外出自粛・イベントの中止など様々な対応を余儀なくされました。

経済局においては、資金繰りに困窮する事業者への支援や、営業停止に伴う協力金の交付、また、コロナ禍における新しい生活様式への対応として設備等の導入への補助を実施しました。

【主な出来事】

令和元年度	令和2年度
・1月30日 国が新型コロナウイルス感染症対策本部設置	・4月7日 首都圏など7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）を対象に緊急事態宣言発出
・2月1日 新型コロナウイルス感染症を感染症法に基づく指定感染症（2類相当）及び検疫法の検疫感染症に指定する政令施行	・4月10日 国が「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を決定
・2月14日 市内初の感染者が報告される。本市危機管理対策本部会議開催	・4月16日 県独自の緊急事態宣言発出
・2月26日 国が今後2週間の大規模イベントの中止、延期又は規模縮小等の対応を要請	・4月16日 愛知県を含む全都道府県が緊急事態宣言の対象地域に（～5/14）
・3月24日 東京オリンピック・パラリンピックを遅くとも令和3年夏までに開催することで合意	・5月15日 県独自の緊急事態宣言発出（～5/26）
	・7月22日 国がGoToラベル事業開始
	・8月6日 県独自の緊急事態宣言発出（～8/24）
	・10月1日 国がGoToキャンペーン事業開始
	・1月14日 愛知県に緊急事態宣言適用（～2/28）

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援				
	事業名	内容	予算額・執行率等	
1	経営安定資金（環境適応資金（経済対策特別資金））の拡充	名古屋信用保証協会の保証付融資制度である経営安定資金（環境適応資金（経済対策特別資金））について、短期間の売上減少に対応できるよう、売上減少の確認期間を短縮 ※新型コロナウイルス感染症により、直接または間接の影響を受けている場合は、「最近3か月」を「令和2年1月以降の1か月」に短縮 ・開始時期 令和2年2月18日～ ・融資件数 958件 ・融資金額 16,816,200千円（令和5年1月末現在）	—	
2	経営相談の実施	市内中小企業向けの経営・法律・金融相談窓口を設け、新型コロナウイルス感染症に関する相談に無料で対応したほか、セーフティネット認定申請等に係る土日・祝日の電話相談窓口を開設 ・相談窓口 令和2年2月18日～ ・土日電話相談 令和2年4月4日～7月5日 ・相談件数 40,645件（令和5年3月末現在）	—	
3	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業への融資に係る名古屋信用保証協会に対する信用保証料補助	新型コロナウイルス感染症対策として活用できる既存の融資制度（環境適応資金、経済変動対策資金及び大規模危機対策資金）について、概ね3年間分の保証料免除を実施 ・補助件数 5,498件 ・補助金額 4,562,160千円	当初予算額（債務負担行為） 予算現額 4,573,000,000円 支出済額 4,562,159,530円 執行率 99.8%	R元.2 補正 R2.2 補正
	《積算の考え方等》 令和2年4月から令和2年12月時点の実績額とリーマンショック時の資金需要の伸び率を基に積算した。			
4	地域経済活性化促進事業	経済活動回復のため市内の商業団体等で構成される実行委員会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対して助成 ・発行冊数 108,350冊 ・販売冊数 107,863冊	当初予算額 120,000,000円 予算現額 205,000,000円 支出済額 203,565,463円 執行率 99.3%	R2当初 R2.6 補正
	《積算の考え方等》 令和元年度の発行冊数と同数の8万冊以上の発行、1冊あたりのプレミアム額2,000円を予定した。			
5	中小企業金融ワンストップ連携機関の認定	新型コロナウイルス感染症対策に係る金融相談やセーフティネット保証等認定の一括代理申請等を一元的に実施する金融機関を認定 ・制度開始 令和2年5月 ・認定金融機関 22機関（令和5年3月末現在）	—	

02 年度ごとの支援策

	事業名	内容	予算額・執行率等	
6	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金	国の緊急経済対策「民間金融機関を通じた資金繰り支援」を活用した、低金利で経営状況に応じて金融機関が柔軟に対応する融資制度を実施 ・融資件数 33,833件 ・融資金額 670,891,004千円	当初予算額 3,771,147,000円 予算現額 5,088,793,000円 支出済額 2,719,529,504円 執行率 53.4%	R2.4 補正 R2.9 補正 R2.12専決 補正
	《積算の考え方等》 当初3,000万円の限度額から、4,000万円への限度額引き上げ後の実績を基に融資見込を1兆円とし、「利子補給」4,819,093千円、「利子補給に係る金融機関事務費（委託料）」49,765千円を積算。また、「融資に係る保証認定事務費（委託料・使用料及び賃借料）」として207,150千円（会計年度任用職員除く人員50名、ホール等使用料等）、「利子補給に係る事務手続き体制の確保」として12,785千円（会計年度任用職員5名）を積算した。			
7	新型コロナウイルス感染症対策協力金	県の休業要請や営業時間短縮要請に応じて全面的に協力した事業者に対して、一事業者あたり50万円を交付（受付期間：令和2年5月15日～6月30日） ・交付件数 17,587件 ・交付金額 8,793,500千円	当初予算額 7,136,000,000円 予算現額 9,434,000,000円 支出済額 9,033,803,442円 執行率 95.8%	R2.4 補正 R2.5 補正 R2.9 補正
	《積算の考え方等》 制度設計を行った愛知県の推計（平成26年経済センサスによる類似業種を参考にした企業等数）により、22,566件が対象となると見込み積算した。			
8	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策協力金	入居する複合商業施設等の休業方針により、休業を余儀なくされた施設に対して、一事業者あたり50万円を交付（受付期間：令和2年5月15日～6月30日） ・交付件数 660件 ・交付金額 330,000千円	当初予算額 2,056,000,000円 予算現額 364,000,000円 支出済額 338,709,808円 執行率 93.1%	R2.5 補正 R2.9 補正
	《積算の考え方等》 前年度（令和元年度）に実施した、大型商業施設に対するヒアリング調査にて把握したテナント数に基づき、対象事業者を4,000件と見込み積算した。			
9	新型コロナウイルス感染防止対策協力金	感染拡大予防の業種別ガイドラインを遵守し、県の営業時間短縮要請に応じた事業者に対して1日あたり1万円、最大20万円を交付（受付期間：令和2年8月25日～9月30日） ・交付件数 1,684件 ・交付金額 324,940千円	当初予算額 773,000,000円 予算現額 385,000,000円 支出済額 366,639,416円 執行率 95.2%	R2.8専決 補正 R2.11 補正
	《積算の考え方等》 対象エリア内における消防法施行令に掲げる火災予防査察対象の件数により、愛知県の営業時間短縮要請の対象店舗が3,540件と見込み積算した。			
10	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金	県が基本的に休止を要請しない施設のうち、不特定多数の市民と日常的に接する事業を継続している施設に対して、一事業者あたり10万円を交付（受付期間：令和2年6月22日～8月31日） ・交付件数 25,587件 ・交付金額 2,558,700千円	当初予算額 4,570,000,000円 予算現額 3,013,000,000円 支出済額 2,927,602,450円 執行率 97.2%	R2.5 補正 R2.11 補正
	《積算の考え方等》 名古屋市内の企業数等（平成28年経済センサス）から、愛知県が指定した「基本的に休止を要しない施設」のうち、不特定多数の市民と日常的に接しない等の給付の対象外事業を控除した約40,700件の全ての事業者が申請するとの想定に基づき予定した。			
11	飲食宅配サービス利用促進事業	新たに飲食宅配サービスに取り組む飲食店の支援等を目的とし、公募により選定した飲食宅配代行事業者を通じて、飲食宅配サービスを利用した市民へポイントを付与 ・ポイント等利用金額 136,018千円	当初予算額 200,000,000円 予算現額 137,000,000円 支出済額 136,017,718円 執行率 99.3%	R2.5 補正 R2.11 補正
	《積算の考え方等》 先行して実施している他都市の状況等を踏まえ、期間中に400,000件程度の利用を想定し、ポイント付与額500円に想定利用件数である400,000件を乗じて積算した。			
12	中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援補助金	新しい生活様式・働き方に対応した事業展開に必要なとなる設備等を導入する市内中小企業者に対して助成 ・交付件数 16,072件 ・交付金額 6,096,345千円	当初予算額 452,000,000円 予算現額 7,096,484,000円 支出済額 6,438,668,890円 執行率 90.7%	R2.9 補正 R2.11 補正
	《積算の考え方等》 名古屋市内の企業数（平成28年経済センサス）から補助要件を満たす企業数を算出し、「設備投資に意欲のある企業の割合」（本市状況調査（令和2年度上半期））を乗じた上で、約1割が申請すると想定し当初約800件と予定したが、16,000件以上の申請があったため増額補正した。			
13	中小企業振興会館における興行等開催の支援	興行等の開催を支援するため、中小企業振興会館（吹上ホール等）の施設利用料金の2分の1を減免（対象期間：令和2年7月1日～令和3年3月31日利用分） ・減免件数 148件	当初予算額 76,000,000円 予算現額 76,000,000円 支出済額 58,582,000円 執行率 77.1%	R2.9 補正
	《積算の考え方等》 令和2年8月時点の予約状況に基づき積算した。			

令和 3 年度

令和 3 年 2 月 17 日から日本国内でも医療従事者に対するワクチン接種が開始され、その後 4 月 12 日から高齢者に対する接種が、6 月からは一般接種が開始されました。本市においても、4 月 14 日から中区在住の 80 歳以上の高齢者に対象する接種が、5 月 12 日からは市内 16 区で集団接種が開始される等、感染リスクを引き下げながら経済社会活動の継続を可能とする新たな日常の実現に向けた取り組みが本格的に始まりました。

経済局においては、資金繰りに困窮する事業者に対する支援や愛知県が行う協力金事務等に対する協力を引き続き行うとともに、消費回復のためのプレミアム商品券の発行や、市内中小企業が従業員等に対しワクチン接種をしやすい環境の整備を進めた場合に給付金を交付するなど、経済社会活動を維持・回復する取り組みを実施しました。

【主な出来事】

- ・ 4 月 20 日 愛知県にまん延防止等重点措置適用（～5/11）
- ・ 5 月 12 日 愛知県に緊急事態宣言適用（～6/20）
- ・ 5 月 24 日 本市が個別医療機関でのワクチン接種開始
- ・ 6 月 21 日 愛知県にまん延防止等重点措置適用（～7/11）
- ・ 7 月 1 日 本市がパロマ瑞穂スタジアムにおける大規模集団接種の開始
- ・ 7 月 23 日 東京オリンピック・パラリンピック開催
- ・ 7 月 29 日 全国の 1 日当たり感染者が初めて 1 万人を超える
- ・ 8 月 8 日 愛知県にまん延防止等重点措置適用（～8/26）
- ・ 8 月 27 日 愛知県に緊急事態宣言適用（～9/30）
- ・ 1 月 21 日 愛知県にまん延防止等重点措置適用（～3/21）
- ・ 2 月 24 日 ロシアのウクライナへのミサイル攻撃や空爆が始まる

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援				
	事業名	内容	予算額・執行率等	
1	地域経済活性化促進事業	名古屋の消費回復、地域経済の活性化を図るため、市内全域で利用可能なプレミアム商品券を発行 ・ 発行冊数 670,000冊 ・ 販売冊数 669,517冊	当初予算額 1,670,000,000円 予算現額 1,670,000,000円 支出済額 1,663,189,083円 執行率 99.6%	R3.2 補正繰越
	《積算の考え方等》 一般市民向けとしては過去最大規模であった平成27年度プレミアム商品券事業（発行額79億5,600万、発行冊数66万3千冊）と同規模程度の発行額80.4億円、発行冊数67万冊、1冊当たりのプレミアム額2,000円を予定した。			
2	商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助	新たな生活様式に対応した安心・安全な商店街づくりを進めるため、商店街等が3密対策や保健衛生対策として用いる設備・機器等の購入費用を補助 ・ 交付件数 23件 ・ 交付金額 7,497千円	当初予算額 15,000,000円 予算現額 15,000,000円 支出済額 7,497,000円 執行率 50.0%	R3当初
	《積算の考え方等》 本制度の補助対象は、令和2年度に産業企画課が実施した個店向けの「中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援補助金」と同様に、空気清浄機等の設備・機器購入費用を想定しており、補助限度額を同様の50万円とした。そこに、聞き取りにより把握した商店街内に事務所や共有スペースを持つ市内商店街26団体を参考にした想定申請件数30団体を乗じて積算した。			
3	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	コロナ禍で航空機需要が減少している航空宇宙産業において、新型コロナウイルス感染症の収束後の持続的な成長を支援するため、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持に係る経費の一部を助成 ・ 交付件数 31件 ・ 交付金額 8,472千円	当初予算額 26,500,000円 予算現額 26,500,000円 支出済額 8,472,000円 執行率 32.0%	R3当初
	《積算の考え方等》 助成対象となる品質マネジメントシステム規格（JIS Q 9100等）については、保有企業の国際的なデータベースが存在するため、データベースより抽出し、対象企業を53社と見込んだ。対象企業の全てが申請すると想定し、対象企業数に補助上限額（50万円）を乗じて積算した。			
4	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・経営改善サポート資金	国の経済対策を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善等に取り組む場合に低金利で支援する融資制度等を実施 ・ ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金 融資件数 2,533件 融資金額 55,331,298千円 ・ 経営改善サポート資金 融資件数 6件 融資金額 157,300千円	当初予算額 134,578,000円 予算現額 134,578,000円 支出済額 42,622,529円 執行率 31.7%	R3当初
	《積算の考え方等》 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金のR2.9からR2.11までの実績を基に融資見込額を2,500億円とし、「金融機関との連携による利率引き下げ」65,427千円を積算。また、「利率引き下げに係る事務手続き体制の確保」として5,556千円（会計年度任用職員2名）を、「融資に係る保証認定事務費」として63,595千円（診断士3名、派遣11名、会議室借上料）を積算した。			

02 年度ごとの支援策

	事業名	内容	予算額・執行率等	
5	成長応援資金	民間金融機関から借入れのない小規模企業者を対象に、第三者保証人を不要とし、融資後に名古屋市小規模事業金融公社が伴走型の経営支援を行う、低利な融資制度を実施 ・融資件数 45件 ・融資金額 90,100千円	当初予算額 903,080,000円 予算現額 903,080,000円 支出済額 900,199,911円 執行率 99.7%	R3当初
	《積算の考え方等》 成長応援資金の「制度融資貸付金」として900,000千円（300万円×300件）を、それに係る「貸付利率の引き下げ」として3,080千円を積算した。			
6	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給	国の緊急経済対策「民間金融機関を通じた資金繰り支援」を活用した「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」に係る利子補給を実施 ・利子補給金額 6,562,265千円	当初予算額 11,507,891,000円 予算現額 11,507,891,000円 支出済額 6,611,604,653円 執行率 57.5%	R3当初
	《積算の考え方等》 融資見込1兆円を基に、「利子補給」として11,403,111千円、「利子補給に係る金融機関事務費」として77,000千円を積算。「利子補給に係る事務手続き体制の確保」として27,780千円（会計年度任用職員10名）を積算した。			
7	中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業	経済活動の維持・回復のため、従業員等のワクチン接種を推進する市内中小企業者に対し、従業員等規模に応じた給付金を支給 ・給付件数 35,965件 ・給付金額 779,900千円	当初予算額 2,082,000,000円 予算現額 2,082,000,000円 支出済額 972,800,065円 執行率 46.7%	R3.9 補正
	《積算の考え方等》 名古屋市内の企業数（令和元年経済センサスから推計）から補助要件を満たす企業数を算出し、そのうち約8割（78%：協力金の交付率）が申請すると想定し、約67,700社を予定した。			
コロナ禍における原油価格・物価高騰に係る事業者支援				
	事業名	内容	予算額・執行率等	
1	経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助	コロナ禍において原油・原材料高の影響を受けて売上総利益率が減少している中小企業者への支援として、名古屋市信用保証協会を通じて実施する融資に係る信用保証料を2分の1免除するため、当該信用保証料分を名古屋市信用保証協会に対し助成 ・交付金額 59,536千円	当初予算額 171,000,000円 予算現額 171,000,000円 支出済額 59,536,184円 執行率 34.8%	R3.11 補正
	《積算の考え方等》 環境適応資金（コロナ対策）のR2.2からR3.3までの実績を参考に融資目標額50億円の見込額を算出し、融資目標額に基づき、予算額を積算した。			

令和 4 年度

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安等の影響などからエネルギー等の価格上昇が続いています。

経済局においては、資金繰りに困窮する事業者に対する支援や愛知県が行う協力金事務等に対する協力を引き続き行うとともに、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進のためにスマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行や、経済社会の変化や今後起こりうる想定外のリスクに耐えられるよう新たな事業展開を行う中小企業に対し設備等の購入に要した経費の一部を助成する等、本市経済の今後の発展を促進するための取り組みを実施しました。

【主な出来事】

- ・ 6月10日 団体ツアー客に限り訪日観光客受け入れ再開
- ・ 8月5日 県が「BA.5（新型コロナウイルスの変異株）対策強化宣言発出（～9/30）」
- ・ 9月8日 国が「withコロナに向けた政策の考え方」を決定
- ・ 10月11日 国が全国旅行支援を開始
- ・ 1月27日 国が新型コロナウイルス感染症を5月8日から感染症法上の「5類」に位置づけることを決定（4月27日正式決定）
- ・ 2月10日 国が「マスク着用の考え方の見直し等について」を発表

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援					
	事業名	内容	予算額・執行率等		
1	地域経済活性化促進事業	消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行を実施	当初予算額	6,515,998,000 円	R3.11 補正 R4 当初
		・ 発行口数 (紙 1,008,000口、電子 672,000口)	予算現額	6,515,998,000 円	
		・ 販売口数 (紙 1,007,497口、電子 671,247口)	支出済額	6,493,263,106 円	
			執行率	99.7 %	
			※令和3年度執行分を含む		
《積算の考え方等》 令和3年度の申込件数（235,594件）等を考慮して、発行数168万口、1口当たりのプレミアム額3,000円を予定した。（積算時の購入上限は、1人7口までとして計算。）					
2	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	コロナ禍で航空機需要が減少している航空宇宙産業において、新型コロナウイルス感染症の収束後の持続的な成長を支援するため、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持に係る経費の一部を助成	当初予算額	11,000,000 円	R4 当初
		・ 交付件数 30件	予算現額	11,000,000 円	
		・ 交付金額 8,715千円	支出済額	8,715,000 円	
			執行率	79.2 %	
《積算の考え方等》 本補助金はその性質上、申請者は概ね同一の企業となることから、令和3年度の実績（31社）から、令和4年度の各社の審査に要する費用を予測し、積算した金額に、新規分（2社）を加えた33社相当分を予定した。					
3	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給	国の緊急経済対策「民間金融機関を通じた資金繰り支援」を活用した「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」に係る利子補給を実施	当初予算額	6,516,671,000 円	R4 当初
		・ 利子補給金額 5,976,166千円	予算現額	6,516,671,000 円	
			支出済額	6,021,807,464 円	
			執行率	92.4 %	
《積算の考え方等》 融資実績（6,709億円）を基に「利子補給」として6,459,505千円、「利子補給に係る金融機関事務費」として39,904千円を積算。また、「利子補給に係る事務手続き体制の確保」として17,262千円（会計年度任用職員6名）を積算した。					
4	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者への経営支援事業助成	国の緊急経済対策を活用したナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に、名古屋信用保証協会が実施する経営支援事業に対し助成	当初予算額	11,000,000 円	R4 当初
		・ 交付金額 10,006千円	予算現額	11,000,000 円	
			支出済額	10,005,650 円	
			執行率	91.0 %	
《積算の考え方等》 名古屋信用保証協会と調整の上、同協会職員の事業者訪問件数300件の見込件数を算出し、これを基に予算額を積算した。					

02 年度ごとの支援策

	事業名	内容	予算額・執行率等	
5	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ	国の経済対策を活用したナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金に係る利率の引き下げを実施 ・融資件数 2, 8 1 3 件 ・融資金額 6 2, 1 8 9, 0 4 5 千円	当初予算額 212,623,000 円	R 4 当初
			予算現額 212,623,000 円 支出済額 71,842,131 円 執行率 33.8 %	
《積算の考え方等》 R3.11末時点の融資実績を基に「金融機関との連携による利率引き下げ」として164,435千円を積算。また、「利率引き下げに係る事務手続き体制の確保」として5,754千円（会計年度任用職員 2 名）を、「融資に係る保証認定事務費」として42,434千円（診断士 2 名、派遣 5 名、会議室借上料）を積算した。				
6	成長応援資金	民間金融機関からの借入れのない小規模企業者を対象に、第三者保証人を不要とした融資後に名古屋市小規模事業金融公社が伴走型の経営支援を行う、低利な融資制度を実施 ・融資件数 2 1 件 ・融資金額 4 1, 1 0 0 千円	当初予算額 301,500,000 円	R 4 当初
			予算現額 301,500,000 円 支出済額 300,440,867 円 執行率 99.6 %	
《積算の考え方等》 成長応援資金の「制度融資貸付金」として300,000千円(R3最高月16,500千円×12月をR4見込としてR3残高とR4償還見込を考慮)を、それに係る「貸付利率の引き下げ」として1,500千円を積算した。				
コロナ禍における原油価格・物価高騰に係る事業者支援				
	事業名	内容	予算額・執行率等	
1	中小企業事業展開支援	コロナ禍において、原油・原材料価格の高騰やカーボンニュートラルへの対応等、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化や今後起こりうる想定外のリスクに耐えられるよう、新たな事業展開を行う中小企業に対し、設備等の購入に要した経費の一部を助成 ・交付件数 6, 6 6 2 件 ・交付金額 1, 7 7 5, 5 0 7 千円	当初予算額 6,930,000,000 円	R 4.6 補正
			予算現額 2,410,000,000 円 支出済額 2,229,480,405 円 執行率 92.5 %	R 4.11 補正
《積算の考え方等》 名古屋市内の企業数（令和元年経済センサスから推計）から補助要件を満たす企業数を算出し、「事業再構築に意欲のある企業の割合」（名古屋市区産業振興計画策定アンケート（令和 3 年度））を乗じて算出した約21,000件全ての事業者が申請するとの想定に基づき予定した。				
2	経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助	コロナ禍において原油・原材料高の影響を受けて売上総利益率が減少している中小企業者への支援として、名古屋市信用保証協会を通じて実施する融資に係る信用保証料を 2 分の 1 免除するため、当該信用保証料分を名古屋市信用保証協会に対し助成 ・交付金額 1 8 3, 5 8 3 千円	当初予算額 280,000,000 円	R 4.6 補正
			予算現額 280,000,000 円 支出済額 183,582,766 円 執行率 65.6 %	
《積算の考え方等》 経済対策特別資金(原油・原材料高関連枠)のR4.3付時点の実績にウクライナ情勢等の事情を考慮し、融資目標額80億円の見込額を算出し、融資目標額に基づき、予算額を積算した。				

令和 5 年度

日本の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあり、本市の景況調査でも同様の動きが見られました。一方、これまでコロナ禍の中小企業の資金繰りを支えてきた実質無利子・無担保融資（コロナ融資）が返済時期を迎えるとともに、輸入価格の上昇を起点とする物価上昇が続くなど、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

経済局においては、経済活動を回復するため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行する地域経済活性化促進事業や、資金繰りに困窮する事業者に対する支援等を引き続き実施しました。

【主な出来事】

- ・ 4月27日 国が厚生労働大臣名により新型コロナウイルス感染症を5月8日から感染症法上の5類感染症に位置づけることを正式決定
- ・ 4月29日 日本入国に係る新型コロナウイルスの水際対策終了
- ・ 5月5日 WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言終了を発表
- ・ 5月8日 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「2類」から「5類」に移行
国の新型コロナウイルス感染症対策本部廃止
本市の新型コロナウイルス感染症対策本部・区本部廃止

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援				
	事業名	内容	予算額・執行率等	
1	地域経済活性化促進事業	消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行 ・ 発行口数 (紙 1,750,000口、電子 750,000口) ・ 販売口数 (紙 1,748,969口、電子 749,775口)	当初予算額	9,227,573,000 円 R4.11 補正 R5 当初
			予算現額	9,227,573,000 円
			支出済額	9,103,160,786 円
			執行率	98.7 %
《積算の考え方等》 令和4年度の申込件数(543,599件)等を考慮して、発行数250万口、1口当たりのプレミアム額3,000円を予定した。				
2	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	コロナ禍で航空機需要が減少している航空宇宙産業において、新型コロナウイルス感染症の収束後の持続的な成長を支援するため、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持に係る経費の一部を助成 ・ 交付件数 27件 ・ 交付金額 6,766千円	当初予算額	9,000,000 円 R5 当初
			予算現額	9,000,000 円
			支出済額	6,766,000 円
			執行率	75.2 %
《積算の考え方等》 本補助金はその性質上、申請者は概ね同一の企業となることから、令和3年度、令和4年度の実績から、令和5年度の各社の審査に要する費用を予測し、積算した金額に、新規分(2社)を加えた33社相当分を予定した。				
3	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給及び貸付利率の引き下げ	国の緊急経済対策「民間金融機関を通じた資金繰り支援」を活用した「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」に係る利子補給及び貸付利率の引き下げを実施 ・ 利子補給金額 3,622,431千円	当初予算額	4,538,457,000 円 R5 当初
			予算現額	4,538,457,000 円
			支出済額	3,758,491,833 円
			執行率	82.8 %
《積算の考え方等》 融資実績(6,709億円)を基に「利子補給」として4,335,715千円、「利子補給に係る金融機関事務費」として35,217千円を積算。また、「利子補給に係る事務手続き体制の確保」として18,720千円(会計年度任用職員6名)、「金融機関との連携による利率引き下げ」として148,805千円を積算した。				
4	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者への経営支援事業助成	国の緊急経済対策を活用したナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に、名古屋信用保証協会が実施する経営支援事業に対し助成 ・ 交付金額 9,117千円	当初予算額	11,000,000 円 R5 当初
			予算現額	11,000,000 円
			支出済額	9,117,163 円
			執行率	82.9 %
《積算の考え方等》 名古屋信用保証協会と調整の上、同協会職員の事業者訪問件数300件の見込件数を算出し、これを基に予算額を積算した。				

02 年度ごとの支援策

	事業名	内容	予算額・執行率等		
5	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ	国の経済対策を活用したナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金に係る利率の引き下げを実施 ・融資件数 4, 283件 ・融資金額 94, 760, 145千円	当初予算額	154,985,000 円	R5当初
			予算現額	154,980,000 円	
			支出済額	125,204,582 円	
			執行率	80.8 %	
	《積算の考え方等》 R4.11末時点の融資実績を基に「金融機関との連携による利率引き下げ」として148,745千円を積算。また、「利率引き下げに係る事務手続き体制の確保」として6,240千円（会計年度任用職員2名）を積算した。				
6	成長応援資金	民間金融機関からの借入れのない小規模企業者を対象に、第三者保証人を不要とした融資後に名古屋小規模事業金融公社が伴走型の経営支援を行う、低利な融資制度を実施 ・融資件数 29件 ・融資金額 55, 900千円	当初予算額	401,500,000 円	R5当初
			予算現額	401,500,000 円	
			支出済額	400,442,933 円	
			執行率	99.7 %	
	《積算の考え方等》 成長応援資金の「制度融資貸付金」として400,000千円(R3最高月16,500千円×12月をR5見込としてR4残高とR5償還見込を考慮)を、それに係る「貸付利率の引き下げ」として1,500千円を積算した。				